

事務事業名		広報紙発行事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	広報広聴係	担当課長名	大木 聡	
	施策	3 市政情報の共有と広聴活動の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 広報活動の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	930	一般	2	1	2	広報紙発行事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～		根拠法令 条例等	佐野市広報広聴事務規則 佐野市市民記者設置要綱		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		該当なし		
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・市政と市民をつなぐパイプ役として、市政に関する情報、話題等を掲載した「広報さの」を発行する。 ・取材、情報収集(市民記者、広報広聴主任)⇒編集⇒発行⇒配布			活動内容 ・毎月1回(1日号)広報紙を発行し、町会を通じて市民に配布 ・広報紙作成のための取材、編集作業 ・広報紙へ有料広告を掲載し、歳入確保に努めている							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
広報発行回数			回	24	12	12	12	12		
年間延べ発行部数			部	1,094,400	547,200	549,600	549,600	549,600		
年間延べ配布部数			部	1,087,200	543,600	546,000	546,000	546,000		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
市民数(人口)			人			123,182	122,582			
市内の世帯数			世帯			49,170	49,531			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 ・広報紙を用いた市政情報発信によって、市民との行政情報の共有化と市政に対する関心を持ってもらうこと。			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
市政に関する情報を広報紙から取得する人の割合			%			87.8	84.7	85.7	85.8	85.9
広報紙を読んでいる人の割合			%			81.8	76.8	91.0	91.5	92.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市政に関心を持ってもらう。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
市民に必要な行政情報が提供されていると思っている市民			%			73.0	68.2	84.0	85.0	86.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投入量	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円		3,180		3,450		3,360					
	一般財源	千円		13,436		10,118		11,010		0		0	
	事業費計(A)	千円		16,616		13,568		14,370		0		0	
	事業費の内訳	報償物資費	千円		47		40		48				
		消耗品費	千円		9		45		62				
		印刷製本費	千円		13,849		11,719		12,441				
		業務委託料	千円		2,181		1,308		1,322				
機械借上料		千円		440		456		497					
庁用器具費		千円		90									
人件費	正規職員従事人数	人		2		1		1			1		
	のべ業務時間	時間		3,500		2,000		2,000		2,000		2,000	
	人件費計(B)	千円		13,619		7,882		7,882		7,882		7,882	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		30,235		21,450		22,252		7,882		7,882	

事務事業名	広報紙発行事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	広報広聴係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併前の佐野市では昭和29年4月、田沼町では昭和30年7月、葛生町では昭和31年8月に広報紙を創刊したが、合併に伴い、3市町で企画を持ち寄り、新たな広報紙を作成した。平成17年3月創刊。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併前の田沼町、葛生町では月1回の発行であったが、合併に伴い、佐野市に合わせて月2回の発行となった。また、合併により、広報紙に掲載する情報も増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「広報紙の発行回数を月2回から月1回にならないか」(世論調査の市民アンケート、平成18年2月定例会予算審査特別委員会)、町会長からも、配布回数の削減をとの意見があった。平成22年2月議会及び平成24年2月議会の予算審査特別委員会において、「広報紙発行回数の検討結果」「広報紙のリニューアル」「1回にした場合の削減額」について質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・今年度より月1回発行へ移行した。 ・月1回発行化で予測されたチラシの増加については、広報紙への掲載を指導し、その上で、全戸配布から原則班回覧とすることで、チラシの抑制を図っている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市政に関する情報を広く市民に提供する手段として、広報紙は欠かせないものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・市政に関する情報の提供であり、現段階で、市民が市の情報入手できる最大の手段である。 ・広報紙配布業務を民間に委託し、各町会へ配布する。その後、各町会の協力により各世帯へ配布する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市政の情報を市民に提供するものであり、対象は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	広報紙を読んでいる市民の割合は7割を超えているが、目的を達成するためには、現在以上に見やすくわかりやすい紙面の構成、文字の見やすさ、ビジュアル面などさらにリニューアルを検討していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 ホームページ運用事業 広報紙とホームページに掲載する情報や写真を共有するなど、すでに連携して事業を行っているが、ホームページ運用事業対象者がウェブ利用可能者に限られている。このため、市民に共通の情報伝達手段として全世帯に配布される広報紙発行事業は、ホームページ運用事業と連携はできるが、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・月1回発行に移行し、事業費の削減を図った。なおこれまで、競争入札によって印刷単価を下げ、経費削減を図ってきたが、近隣他市単価と比較して低価であり、今後削減の余地はない。 ・人件費は、職員がDTP編集を行うためのものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市政を中心とした市の広報事業であり、市民に広くお伝えする必要がある情報を掲載しているものであるため、負担を見直す必要はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市政に関する情報を市民が入手できる最大の手段であることから、廃止・休止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 月1回発行となったことで、1号あたりのページ数が増加している。 ①紙面構成を見直し、ページ数を出来る限り圧縮する。 ②引き続き、文字の見やすさ、ビジュアル面など、継続的に広報紙のリニューアルを実施していく。 ③競争入札の実施により、できる限り印刷単価の上昇を抑制する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	・月1回発行化によるページ数の増加で、必要な情報を見落とされる事がないよう、出来る限り発行ページを圧縮するとともに、見やすい紙面構成はもちろんインデックスの活用などで、必要な情報が見易く、検索し易いよう工夫していく。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			